

パブリックコメント実施結果報告書

平成27年4月7日

担当課	福祉保健部福祉保健課
担当者	山崎利幸
連絡先	0857-26-7142

意見公募のテーマ：鳥取県子どもの貧困対策推進計画（素案）について

①手段別意見応募件数

郵便	ファックス	電子メール	県民課・総合事務所等へ	その他の方法	計
()	()	6 (3)	()	()	6 (3)

②応募意見の政策案等への反映状況

対応状況	件数	主な意見
反映した (一部のみ反映したものを含む)	3	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを多く導入するのは賛成だが、教員を退職された方などではなく福祉行政にも通じた方を導入するべき。学校と保護者、その他の機関との橋渡しのできる技量のある方が学校内にいつでもいることが必要。 ・不登校、ひきこもりの児童生徒に対する詳しい実態把握をした上で支援等を検討する必要があるのではないかと。 ・貧困、困窮の背景に、子育てをしながら親や親族の介護、多重介護をしている20～40代の増加があるのではないかと。介護も担っている人に対する相談、支援体制を。
既に盛り込み済み		
今後の検討課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・働くために必要な資格取得費用への助成について、鳥取県独自のものを検討してほしい。(低所得世帯、多世代世帯、Uターン、Iターン、東日本大震災被災移住者、障がい児・者の保護者等対象)
対応できない		
その他	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の職業能力向上のための訓練、あっせん等の支援の対象範囲を障がい者・児の保護者も入れてほしい。近年、発達障がいの診断がつく子どもが増加している為、早期療育を推奨しているが、保護者（特に母親）は子どもの療育に熱心だが、父親しか働けなくて生活が困窮する可能性、もしくは困窮しているが誰にも相談できないケースもあると思う。 ・保護者への給付、助成などは学校等への未納がある場合は目的に沿った相殺になるよう制度の構築をお願いしたい。
計	6	

③意見募集結果概要書を、1部添付してください。

他の公表方法として該当するものに○を付してください。

とりネット	報道機関への資料提供	県議会への報告	県民課等での縦覧等	広報誌等への掲載	その他
○		○	○		